

Ⅲ キャンパスリニューアル計画(改善計画)の提案

1 キャンパスのマスタープラン —グローバル時代のUI(大学個性の確立)を目指して—

○世界に発信する個性あふれる筑波大学 Tsukuba Univ.を目指す。

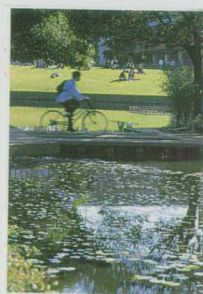
大学を巡る状況は大きく変化した。21世紀の知的大交流時代を迎え、我が国の大学改革のトップランナーである筑波大学も、社会の変化に柔軟に対応し、日本の活力を支える知的情報発信基地として一層の整備を図る必要がある。さらに、グローバル時代にあつて個性ある大学としての地位を持続・発展させる戦略の下でキャンパスリニューアル計画を策定し、世界に発信する個性あふれる筑波大学 Tsukuba Univ.を目指す。

- ・国内・国外を問わず「あらゆる意味で開かれた大学」を目指す
- ・施設を全学共有の教育研究資源として捉え、最大限活用を図る
- ・整備面積の20%を全学共有スペースとして確保し、流動的教育・研究に供する
- ・キャンパスロゴやキャンパスデザインの充実を図る
- ・デザインの統一性、一貫性によって個性の表現に努める

○良質なストックを活用しつつも、ミクロな外科手術を駆使する。

リニューアル計画である以上、全く白紙の上に新たな計画を策定するわけにはいかない。既存のキャンパスの良質なストックを活用しつつ、ミクロな外科手術を駆使しながら大学キャンパスの魅力向上を図る。

- ・大学のシンボルとしてのペDESTリアン軸の整備と各施設へのアクセスのしやすさ、分かりやすさを確保
- ・各建物棟のエントランス性、象徴性の確立
- ・緑ストック、水ストックと建物が織り成すキャンパス風景の充実
- ・外来者の利用頻度の高いループ道路からの大学各施設、機能へのアクセスの改善



キャンパスリニューアル計画
TUV CreMap

○少子高齢時代、生涯学習時代であることの特色を生かした大学づくり

少子時代は入学者の漸減傾向を加速し大学間の競争を激化する。少子時代を生かして、手間隙をかけて、優れた才能を見出し育てる。さらに、学びのチャレンジ精神を持つ社会人、海外からの留学生に応える教育・研究施設の充実を図る。

- ・少子時代にふさわしい、きめ細やかな学生一人一人の個性に応じた人材育成システム
- ・社会変化に対応した再教育システムの構築
- ・学習意欲、研究意欲あふれる人材を世界から引き寄せる
- ・潜在力ある知的人材の発掘・育成、チャレンジする知の育成
- ・学習意欲・研究意欲に応えるゆとりの空間構成、ユーザーフレンドリーな設備、学びの要求に応える施設

○地域社会の発展と連動した都市・地域広域連携大学

21世紀の大学の発展は社会の発展との連動が今以上に求められる。つくばは世界的にも例のない形で多くの研究機関が集積し、高い知的生産ポテンシャルを有する。これを生かし学園都市の中核として筑波大学をリニューアルする。優秀な学生・研究者を引付けるには、単に良い教育研究環境を持つだけでなく、知的活動を支える自然環境・都市環境・文化環境が高い質で備わる必要がある。キャンパスリニューアルが都市構造の改善や都市の魅力の創出につながることを目指す。

また、筑波エクスプレスは東京都心との関係を強化する。IT拠点秋葉原との連携は都市の発展に大きな可能性を広げる。これを生かして筑波大学の広域的展開を図る。

- ・つくばの都市構造改善の提起となる計画：脱自動車・環境共生型都市構造の先駆けとなるキャンパス改善
- ・筑波エクスプレスによる東京や沿線都市との連携、東京都心へのエクステンション

○参加型キャンパス環境の形成(大学構成員が大学作りに関わり愛着の持てる大学)

21世紀の筑波大学キャンパスは、大学構成員が参加意識を持って持続的に自分達の活動・生活空間であるキャンパスに関わることが重要である。近年、環境整備のキーワードとしてアダプションという言葉があるが、大学内に現に生活する人、このキャンパスで時間を過ごした人々が愛着を持って育て上げられるキャンパスが望まれる。

- ・ワークショップ形成による改善計画の形成
- ・相互交流型計画作り、プロジェクト企画とタイミングのよい実行
- ・OB、民間の知恵、活力の積極的活用、連携
- ・愛着、誇りの持てるキャンパス景観・風景の創出
- ・各々のキャンパス物語が具現化する場の創出(広場・小道・通りに名称をつけるなど)

○柔軟で機動的な管理運営の下、サスティナブル(持続可能)なキャンパスを目指す

ユーザーのニーズに迅速に応え、環境に優しく効率の高い管理・運営体制を構築し、サスティナブルでユーザーフレンドリーなキャンパス形成を目指す。

これを実現するため、継続的な点検・評価の実施と、これに基づくキャンパス・マネージメント・システム(TUVCMS)を構築し、施設の効率的・重点的整備と有効活用を推進する。

- ・筑波大学キャンパス・マネージメント・システムの構築
- ・点検・評価の継続的实施
- ・キャンパス・マネージメントを支援するデータベースの構築
- ・効率的・重点的な整備システムの構築
- ・施設の有効活用システムの構築

マスタープラン(基本計画)

前ページに示したキャンパスリニューアルの戦略に基づき、以下に具体的な改善計画を提案する。

○大学が街から感じられるキャンパス

大学への案内標識、大通りからの入口・都市ベデからの入口の整備を行い大学の入口を明らかにする。周辺緑地等を整備し、木立の間から学内の様子が窺え、大学の存在が分かるようにする。さらに都市や社会との繋がりを強化するための多様な仕掛けを企画する。

○副空間軸となるサブベデの整備

(分かりやすく人に優しいキャンパスづくり)
キャンパスの空間軸(ベデ)とループ道路を繋ぐ副空間軸(サブベデ)を設定する。副空間軸はキャンパスの背骨であるベデから伸びる肋骨であり、キャンパスの骨格を強化する。また、副空間軸の整備は歩行者・自転車道ネットワークを形成し、アカデミックコアの内部空間に広がりを与え、分離されているループ道路と内部のベデ空間の相互を関連付け「顔」に見えるキャンパスを創出する。

○キャンパスの空間軸、ベデの強化・充実

(豊かさや賑わいのあるキャンパスづくり)
ベデ沿いのパブリックな空間(学生控室、ギャラリー、食堂・カフェテリア等)の充実、サイン・アートによるキャンパス空間の質の向上、歩行者専用空間化などにより、豊かさや賑わいのあるキャンパスづくりを目指す。

○世界水準の機能を持つキャンパス

総合研究棟の整備に合せ、既存施設の再編とリニューアルを行なう。既存施設を最大限有効活用するシステムの構築、点検・評価に基づく効率的・弾力的施設利用と重点的整備、機動的で迅速なキャンパスの管理運営体制の構築等を通じて、世界水準の教育・研究機能が発揮できる施設と高いアメニティを持つキャンパスづくりを目指す。

○知的な出会いと交流が豊かなキャンパス

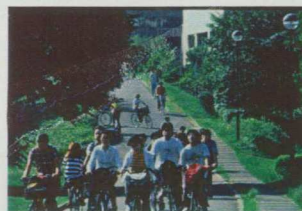
(直交流・直対話の大学)

情報化の進展によりバーチャル大学さえ可能な現代、キャンパスを持つ最大の意義は人と人の出会いと触れ合いである。様々な知的交流の場、屋内外の憩いやりフレッシュの空間、学習意欲が満たされる多様な学生の居場所、様々なパブリックな場の充実等を通じて、知的な出会いと交流が豊かなキャンパスを目指す。

○豊かな自然を持ち、環境に優しくサステイナブルなキャンパス

キャンパスの持つ緑のストック、水ストックを生かして豊かで多様な自然環境を持ち、人にも快適なキャンパス環境を構築し、地球環境への負荷が低い環境共存型キャンパスを目指す。

また、ユーザーのニーズに迅速に応え、機動的で効率の高い管理・運営体制を構築し、サステイナブルでユーザーフレンドリーなキャンパス形成を目指す。



ベデに溢れる自転車

自転車交通計画

図書館情報大学との統合により、アカデミックコアに新たな展開がある。

育ちすぎた樹木の保守・維持管理



育ちすぎた樹木



駐車場に溢れる自動車

駐車場のゲート化

大学のメインアプローチにふさわしてサイン計画とアメニティ計画

筑波研究学園都市という立地を生かしたキャンパスの創造



筑波研究学園都市

副空間軸と自転車道の整備

- ・ループ道路とメインベデをつなぎ「顔が見える」キャンパスとするための副空間軸の整備
- ・メインベデに溢れる自転車を自転車専用道路を整備し、歩行者・自転車共に、安全性・利便性の向上を計る。



副空間軸と自転車道のイメージ

立地の活用①（都市との連携）

○地域や社会と活発に連携するキャンパス
大学は単独に存在するのではなく、社会や地域とともに在る。産官学の連携強化が強く求められている現在、地域や社会との連携強化を一層推進する。筑波研究学園都市の「知」の集積を生かし、東京に近く、世界（成田）に近い立地を生かし、日本の活力を支え、学術文化に貢献し、世界に発信するキャンパスを目指す。

つくばは我が国の研究機関の1/3が集積する世界的有数の研究学園都市であり、その教育・研究ポテンシャルは非常に高い。この資源を有効に生かすため学園都市の各機関・団体等との交流・連携に一層努め活性化を図る。施設面では施設の相互利用等をはじめとする推進方策を検討する。また、つくばエクスプレスや圏央道はつくばのアクセスを飛躍的に向上させる。これを契機として「世界のつくば・日本のつくば」として一層の発展を目指す。

○東京キャンパスや図情大の利活用

東京、大塚キャンパスは本学全体の貴重な財産である。全学の東京サテライトとして機能の強化・充実を図る必要がある。

大塚キャンパスの施設は築後50年近く、改築の検討も必要である。しかし、敷地が狭く公園内で厳しい法規制があることに加え、活動を継続しながら再開発するとすれば、長期間・高コストが見込まれる。合理的で綿密な計画策定が不可欠である。

また、つくばエクスプレスの開通に向け、秋葉原再開発地区に新たな拠点を持つことも考えられる。秋葉原は東京の交通ターミナルのひとつであり、利用者の利便性が高く、筑波キャンパスと約1時間で接続可能である。ここに本学の活動拠点を持つ意味は大きい。

図情大キャンパスは、当面、両キャンパスを結ぶ交通システム及び情報環境を整備し、図書館情報学群・学系等の利用に供する。なお、この敷地は筑波新駅に隣接しており、一層の有効利用が可能ことから、将来的には病院の再開発用地（現在の病院敷地は狭隘で再開発が難しい）や本部及び生涯学習施設やユニバーシティ・ミュージアム用地としての利用を検討する。



筑波研究学園都市

研究学園地区

2,700ha（山手線の内側と同じ広さ）

国の研究機関・教育機関等

周辺開発地区

25,694ha

民間研究機関・工業団地等

- ・日本の研究機関の1/3が集積。
- ・産・官・学合わせて200以上の研究機関
- ・研究者12,000人（外国人研究者等3,000人以上）
- ・多数の研究支援・交流団体と国際団体
- ・豊富なコンベンション施設

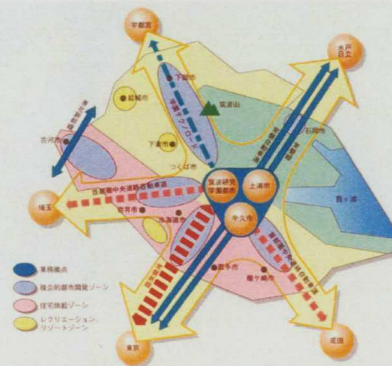
日本最大・世界有数の
「知」の集積

立地の活用

東京に近い
世界（成田）に近い

つくばエクスプレスの計画

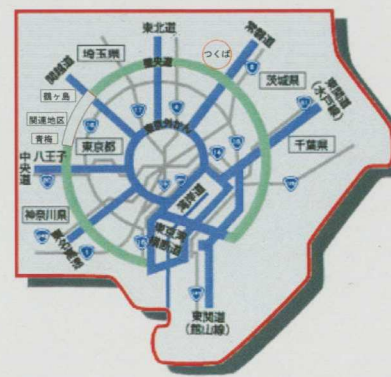
立地の活用②（交通アクセス）



秋葉原まで
45分

成田APまで
40分

自動車道専用ネットワーク



地下鉄

大塚キャンパス

○明確なビジョンによる自律的なキャンパス整備の推進

現在、大学は社会の様々な要請やニーズの変化等に対応して教育・研究の高度化、個性化、活性化が求められている。また、国の行財政改革の一環としてスタートした国立大学の法人化も、文部科学省の調査検討会議での検討がほぼ一段落し、『新しい「国立大学法人」像について』（中間報告）が出された。

さらに、2001年3月の第二次科学技術基本計画の策定、小泉内閣による構造改革の中で2001年6月に「大学の構造改革の方針」が文部科学省から発表され、大学再編・統合、民間的発想の経営手法の導入、第三者評価による競争原理の導入等からなる方針が示された。

本学は、既に国立大学の先頭を切って図書館情報大学との統合を行うこととしているが、大学改革のパイオニアとして、今後更なる改革の推進が求められている。キャンパスの施設・環境は、大学の重要な活動基盤であり、今後の本学の発展のために、個性溢れる計画の下に自立的なキャンパス整備の推進が不可欠である。

大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」（平成10年10月）

「21世紀の大学像と今後の改革方策」 一競争的環境の中で個性が輝く大学一

3つの課題

○教育

国際競争力を支える多様な人材の育成

○研究

先端的・独創的な研究成果による世界貢献

○社会貢献

地域産業・文化、生涯学習等の知的拠点の形成

○教育研究の高度化

- ・専門大学院制度の導入（博士課程2-5、修士課程2-5等）
- ・卓越した教育研究拠点としての大学院の重点的整備
- ・IT・環境、ITなど新分野の人材育成
- ・大学院の量的拡大（H3'98,650人→H12'205,311人（2.1倍））
- ・社会に関わられた大学院の設置促進（夜間大学院、通信制大学院）
- ・産業界との連携（共同研究、客付講座・客付研究部門、連携大学院等）

○高等教育の個性化

- ・カリキュラム改革と授業方法の改善
- ・教育教育重視、実践的教育、大学間連携等
- ・入学資格及び卒業要件等の弾力化（早期入学・卒業等）
- ・IT革命への積極的対応（通信制、Web-based授業等）
- ・大学入学者選抜等の多様化（AC入試、秋季入学等）
- ・留学生の受け入れの拡大（10万人計画、SSR10,428人→H12'64,011人）

○組織運営の活性化

- ・管理運営体制の明確化（大学内の機能分担の明確化）
- ・学長のリーダーシップ（権限体制）、評議会、運営諮問会議、教員人事方針等
- ・教員の流動化の促進（任期制、公募制の同級等）
- ・講座などの教員組織の弾力化
- ・大学の判断で講座・学科目制に限らない自由な教員組織が設置可能
- ・多面的な評価システムの確立と情報公開の推進
- ・自己点検評価と情報提供（H11'業務化）、第三者評価（大学評価機構等）
- ・国立大学の独立行政法人化の検討
- H13中に制度設計を取りまとめ

「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（平成13年5月）

財政・経済構造改革の基本方針

○基本的な考え方

- ・新世紀維新が目指すもの
- ・日本経済再生のシナリオ
- ・構造改革のための7つの改革プログラム

○政策プロセスの改革

○構造改革と経済活性化

- ・構造改革と真の景気回復
- ・不良債権問題の抜本的解決
- ・経済の再生

○新世紀型社会資本整備

- ・公共投資の問題点（硬直性、依存性、技術的な構造改革）
- ・硬直性の打破
- ・国と地方（地方主導への転換）

○重点的に推進すべき分野

- ・効率性・透明性の追求
- ・経済・財政との整合性

○社会保障制度の改革

○個性ある地方の競争

○経済財政の中期見通しと政策・プロセスの改革

○平成14年度予算の基本方針

○構造改革のための7つのプログラム

- ・民営化・規制改革プログラム、チャレンジャー支援プログラム、保険機能強化プログラム、人材大国プログラム、生活維新プログラム、地方自立・活性化プログラム、硬直性は正プログラム

○経済の再生

- ・社会的ニーズと新しいテクノロジーの出会い（社会的ニーズと新しいテクノロジーの出会い、人的資本形成、科学技術立国、人的資本＝教育改革、科学技術＝知的資産価値、自由な経済活動や効率的な経営を促す制度、経済活性化のための税制と制度改革、労働市場の活性化、財政構造改革、持続的な財政バランスの実現、一般会計・特別会計を蔵出の徹底的見直し、公的サービスの水準とそれら随う国民負担）

○硬直性の打破

- ・分野別配分の硬直性など特定財源等への見直し、公共事業計画の抜本的見直し、ハードからソフトへの政策手段の転換（公共投資の柔軟な配分）

○重点的に推進すべき分野

- ・循環型社会の構築など環境問題への対応、地方の個性ある活性化、人的資本形成、バリアフリーなど高齢化社会への対応、科学技術の振興、都市再生（都市の魅力と国際競争力の強化）

○効率性・透明性の追求

- ・事業評価、官民の役割分担、関連事業間の総合的調整・実施、事業の発注・実施手続き（コスト削減等、既存ストックの有効活用）

○平成14年度予算の基本的考え方

- ・国債発行（30兆円以下、重点化）（循環型社会・環境、高齢化、地方活性化、都市再生、科学技術、人的資本形成・教育、社会資本整備（配分の見直し、社会保障・医療制度改革等、国と地方・地方交付税改革等、雇用対策）

総合科学技術会議「科学技術基本計画」（平成13年3月閣議決定）

○目指すべき国の姿

- ・知の活用により世界に貢献できる国
- ・国際競争力が持続的に発展できる国
- ・安心・安全で質の高い生活のできる国

○科学技術政策の総合性と戦略

- ・科学技術と社会や自然環境との調和を推進
- ・科学技術の振興は未来への先行投資
- ・総合科学技術会議が政策推進の指令塔

○科学技術と社会の新しい関係の構築

- ・科学技術と社会のコミュニケーションの構築
- ・自然科学と人文科学の統合化

○政府投資の拡充と効果的・効率的な資源配分

- ・5ヶ年で総額24兆円を投資
- ・重点化・効率化・透明化を徹底

○科学技術の戦略的重点化

- ・基礎研究の推進（公正で透明性の高い評価による研究水準の向上）
- ・国家的・社会的課題に対応した研究開発の重点化（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料）
- ・急速に発展し得る領域（先見性と機動性を持つ的確に対応）

○科学技術活動の国際化の推進

- ・主体的な国際協力活動の推進
- ・国際的な情報発信力の強化
- ・国内の研究環境の国際化

○優れた成果の創出・活用のためのシステム改革

- ・研究開発システムの改革
- ・競争的資金の増進と間接経費の導入、研究者の流動性向上のための任期制任用・公募の普及、若手研究者の自立の向上、透明性・公正性の確保と適切な資源配分に向けた評価システム改革
- ・産業技術力の強化と産官学連携の仕組みの改革
- ・地域における科学技術振興のための環境整備（知的拠点の形成等）
- ・優れた科学技術人材の養成と教育改革
- ・科学技術学習の振興、社会とのつながりの構築
- ・科学技術の倫理と社会的責任（説明責任とリスク管理）
- ・科学技術振興のための基盤整備
- 大学等の施設整備を最重要課題とし、整備計画を策定し実施

「国立大学等施設緊急整備5ヶ年計画」（平成13年4月文科省）

世界水準の教育研究成果の確保を目指して

○計画期間

平成13年度から5ヶ年

○整備対象

- 緊急に整備が必要な施設の整備目標を明らかにし、重点的・計画的に整備
- ・大学院施設の狭路解消
- ・卓越した研究拠点等
- ・先端医療に対応した大学病院
- ・老朽化した施設の改善

○具体的実施方針

- ・各学部等が共有する総合的・複合的な研究棟を整備
- ・施設の点検・評価、教育研究の活性化等を踏まえた弾力的施設利用の推進
- ・学制的視点に立った施設管理運営システムの構築

【整備対象（重点的整備）】

○優先的目標（210万㎡）

- ・大学院施設の狭路解消（120万㎡）
- 豊かな創造性を持った優れた研究者や社会的要請に応える高度職業人の養成、独創的・先端的な学術研究の推進
- ・卓越した研究拠点等（40万㎡）
- 世界水準の学術研究の推進、地域連携や国際交流推進
- ・先端医療に対応した大学附属病院（50万㎡）
- 高度先端医療や地域の中核的医療機関として一層貢献

○老朽化した施設の改善（390万㎡）

- 昭和45以前の施設を次の要件で整備、耐震性能が著しく劣る、教育研究の活性化が高く、実が期待できる

【具体的実施方針（システム改革）】

- ・総合的・複合的な研究棟を整備
- 総合的・複合的な研究棟や弾力的・流動的に使用可能なベースに重点化
- ・施設の点検・評価、教育研究の活性化に基づく整備
- 点検・評価の結果に基づき真に重点整備を行うべき施設を厳選
- ・学制的視点の施設管理運営システムの構築
- 大学等の組織全体の視点に立った施設運営を推進するシステムを確立し、既存施設の効率的利用を促進、民間資金の確保、他省庁・地方公共団体との連携、PFI等新たな整備手法の導入とコスト削減

「大学（国立大学）の構造改革の方針」（平成13年6月文科省）

活力に富み国際競争力のある国公私立大学づくりの一環として

○国立大学の再編・統合を大胆に進める

- ・各大学や分野ごとの状況を踏まえ再編・統合、国立大学の大幅な削減を目指す
- スクラップ・アンド・ビルドで活性化

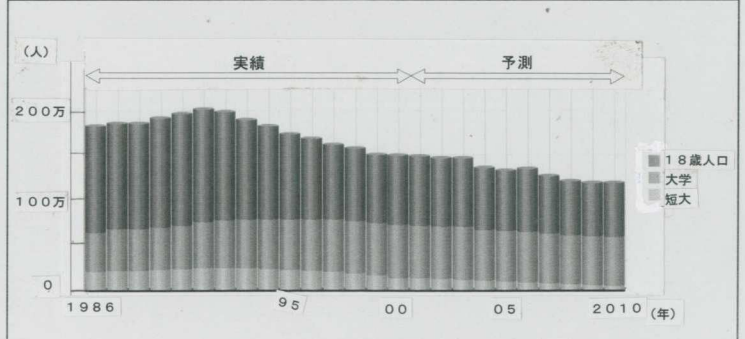
○国立大学に民間的発想の経営手法を導入する

- ・大学役員や経営組織に外部の専門家を登用、経営責任の明確化により機動的・戦略的に大学を運営、能力主義・業績主義に立った新しい人事システムを導入、国立大学の機能の一部を分離・独立（独立採算）
- 新しい「国立大学法人」に早期移行

○大学に第三者評価による競争原理を導入する

- ・専門家・民間人が参画する第三者評価システムを導入、評価結果を学生・企業・助成団体など国民・社会に全面公開、評価結果に応じて資金を重点配分、国公私を通じた競争資金を拡充
- 国公私「トップ30」を世界最高水準に育成

「18歳人口の推移と予測」（文科省資料）



○社会や学園都市との連携・交流を推進する様々な仕組みの活用

つくばは「知の集積」、「多数の研究支援・交流機関」、「豊富なコンベンション施設等のインフラ」を誇るが、その集積効果が十分に発揮されていないとの指摘がある。これを厳しく受け止め、各機関・企業等の連携交流を活発にし、研究学園都市の諸活動を活性化し、その成果を社会に還元することが必要である。施設面においても、各機関との連携交流を進め、施設の相互利用の導入等を検討する。

筑波大学

筑波大学は、筑波研究学園都市における教育・研究の中心的役割を担っており、高度な学術研究の推進及び創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材の育成を通じ、社会の進展に寄与することを目的としている。

○連携大学院

学園都市の研究機関と連携し、大学院(博士課程)の一層の充実と学生の資質向上を目的に平成4年度にスタート、21の研究科で実施しており、研究機関の研究者を併任教官又は客員教官として迎えており、学生は最新の設備を持つ研究所で最先端レベルの研究指導を受けることができる。

○研究者等のリフレッシュ教育(大学院博士課程)

学園都市で働く研究員等の社会人教育を行い、学位取得等を支援するため平成9年度に昼夜開講制の大学院(博士課程)が設置された。現在、農学系を中心に60人以上の研究者が学んでいる。

○先端学際領域研究センター(TARA)

学際領域の新しい学問分野の開拓・学術研究交流の推進・研究成果の社会への還元を目的として設置、固定の研究部門を置かず研究アспект毎に数個の研究プロジェクトを実施する。研究プロジェクトは公募により、産・官・学メンバーで構成され、研究期間は原則3年である。

○産学リエゾン共同研究センター

TARAセンターの産学連携部門を独立させ、研究成果の市場流通を促進する。(2002年4月に設置予定)

○官・学共同研究

学園都市の研究機関等との官・学共同研究を積極的に推進しており、平成12年度は32件(11年度28件)の共同研究を行っている。

○特別プロジェクト研究組織

大型の総合研究や境界領域の研究を行う組織として、学内の教員に限定せず広く国内外から客員研究員を招いて編成、研究組織を固定的なものとせず、原則5年で終了する。

○(株)筑波リエゾン研究所

TARAセンターで行われた「学際領域最先端研究推進のための産・官・学研究連携システムの調査研究」の実践機関として、大学関係者・地元中小企業経営者等の個人が出資し設立、TLO機関として活動を行っている。

○筑波大学図書館

蔵書数200万冊以上を誇り、徹底したコンピュータ化と図書資料の集中管理体制や全面開放方式を特徴とする。「開かれた大学図書館」として学園都市の研究者等に開放されており、土・日曜及び祝日も開館している。年間100万人以上が利用している。

○公開講座及び科目等履修生制度

教育・研究成果の社会還元や地域社会との交流を図るため、豊富で多様なプログラムによる公開講座を行っている。70以上の教室に年間2500人以上が参加している。また、社会人の学習機会を拡充するため1991年に他大学に先駆けて科目等履修生制度を開設、多くの社会人が学んでいる。

○つくば連携融合研究システム構想

筑波大学が中心となり、従来の省庁間の壁を乗り越えた新たな研究開発体制を構築する。学園都市の産官学研究機関の集積を活用し、研究者が組織の壁を越えて連携、異分野の融合を積極的推進を特徴とする。

共同イベント・活動等

○つくば発新事業創出プログラム (2001年11月)

「つくばをベンチャー発信の拠点に、知識産業集積の拠点に」を目的とする。県・市・筑波大学及び多数の研究機関・民間企業等が参加し、様々なプログラムを展開する。「3年後にベンチャー企業100社、株式上場企業10社」を目標とする。

○知的クラスター事業

2002年度開始の文部科学省事業の一環、筑波大学が中心となり、大学・研究所を核とし、民間企業が参画することにより連鎖的に新事業・新規起業が創出される技術革新システムを目標とする。

○つくばインキュベーション・ネットワーク

筑波研究支援センターを核として、起業支援の仕組みの充実を目的とする。起業支援人材(IMインキュベーター・マネージャー)の養成や官民の多様なインキュベーター施設の連携を重視。

○茨城ベンチャー・マーケット

ベンチャー企業や既存中小企業に対して、投資家・金融機関がリスクマネー・融資・経営役員派遣等を行う。併せて、投資家による「茨城エンジェルネット協議会(仮称)」の設立、「つくばテクノロジー・ショーケース」(研究者シーズと起業ニーズの見合いの場)を開催した。

○産業フォーラム

地元企業のパワーアップとベンチャー交流を目的とする。当面はIT・環境、ナノテク、バイオ、食品、医療・医薬品についてのフォーラムを組織する。

○研究交流会

研究学園都市の研究者等の相互交流・情報交換等を目的として設立、研究学園都市建設当時の歴史を有する。現在100以上の研究交流会が活動している。

○施設の相互利用プログラム(提案)

従来、連携大学院や研究者の個人レベルで行われていた施設の相互利用をシステム化する。特に特殊な研究施設について、類似施設の重複整備を避け、研究資源を重点化・集積化することにより施設の高度化・大型化が可能になる。

○スポーツ・インテリジェント都市つくば構想

つくば市とつくば大学間で検討されている。スポーツに関する地域社会のニーズと筑波大学が持つ資源(トップレベルの人材、多様なスポーツプログラム、充実した体育施設等)をリンクさせ、生涯学習社会の実現を目指し、2002年度のスタートを予定。

○つくばマラソン

読売新聞、つくば市、筑波大学等が主催する市民マラソンで毎年秋に開催される。現在までに21回開催されており、毎年10000人以上が参加する。筑波大学陸上競技場を発着点とする。

筑波研究学園都市

筑波研究学園都市は、科学技術・学術研究・高等教育の高度な推進を目的とする国家的プロジェクトにより建設された。現在では産・官・学の研究機関が集積した我が国最大の、世界有数の科学都市である。

○研究交流センター(文部科学省)

筑波研究学園都市における教育・研究機関の集積効果を高めるため、国際会議場・会議室などの共用施設の運営、筑波ネットワークの運用、未日外国人研究者のための日本語研修・宿泊施設の管理など、筑波研究学園都市内での研究交流のための活動支援を行っている。

○筑波研究学園都市連絡協議会(通称、筑研協)

筑波研究学園都市にある産・官・学の研究機関・大学等の相互間及びその他内外との研究協力、研究機関等の共通問題等についての検討・調査等を実施。現在105機関(国立機関等48、法人15、民間42)で構成されている。事務局は研究交流センターが担当。

○科学技術情報センター筑波支部(文部科学省)

我が国の科学技術振興に寄与するため、内外の科学技術情報の収集、加工、提供を行う。筑波支部は筑波研究学園都市及び茨城県内の研究者等に技術情報を提供する一方、学園都市内で発生する研究情報を収集し公開する。

○新技術事業団つくば事務所

文部科学省所管の全学政府出資の特殊法人で、新技術の創出・育成・開発、国際研究交流の促進を行っている。

○(社)科学技術国際交流センター

科学技術分野における国際交流の推進を目的とする。つくば事務所では文部科学省フェローシップ業務(新技術事業団から受託)と外国人研究者宿舍の管理運営を行っている。

○(株)つくば研究支援センター

茨城県、日本開発銀行及び民間企業74社が、関係省庁の協力を得て設立した第3セクター。研究学園都市の市長を最大限に活かし、産官学の研究者の相互交流、人材育成及び研究開発に必要な支援等を行う。

○(財)全国地域研究交流会

全国で行われる基礎研究等の円滑な推進に不可欠な調査研究、研究支援事業等を行うとともに、全国規模での研究交流の促進を図り、地域における科学技術の推進に寄与することを目的としている。

○(財)総合科学研究機構

茨城県教育庁所管、学園都市を拠点として、民間企業、国公立研究機関、教育機関、地域社会などと連携協力し、教育研修、研究開発、研究支援及び情報交換などを行う。

○つくばサイエンス・アカデミー

江崎筑波大学前学長を代表とし、研究交流事業、ベンチャー関連事業、科学技術セミナー等の事業を行っている。

○つくば連絡会

つくばをベンチャー発信の拠点に、知識産業集積の拠点にを目的とする。県・市・筑波大学及び多数の研究機関・企業が参加している。

○(独)産業技術総合研究所

研究者の事業化奨励として、ベンチャー支援の施設利用優遇、発明者が特許化する際の50%以下の権利譲渡、ベンチャー退職制度、外部人材任用制度等の整備が進められている。

(参考) 現在のキャンパス基本計画

「筑波大学の施設・環境計画」に示されたキャンパス計画の基本的考え方を守りながら、大学院重点化・老朽化・この基本計画後の新たなニーズや変化に対応することが必要となる。

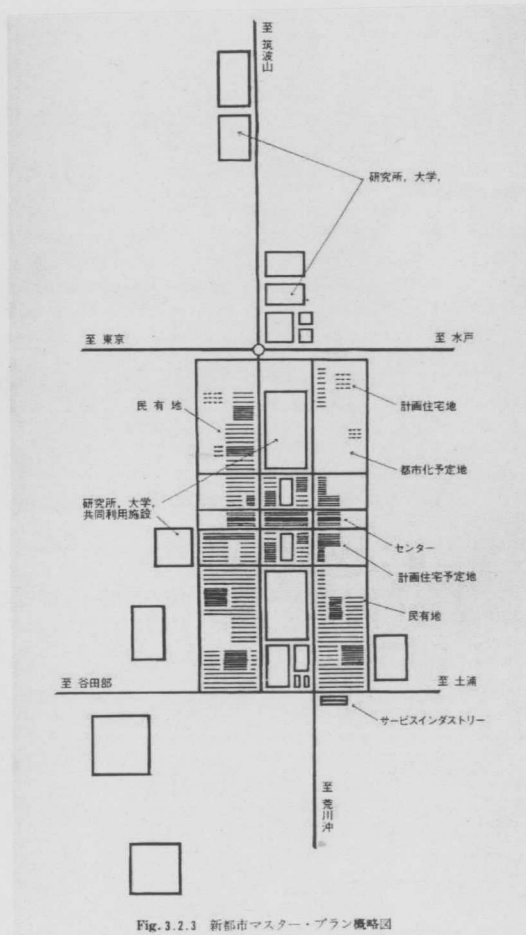


Fig. 3.2.3 新都市マスター・プラン概略図

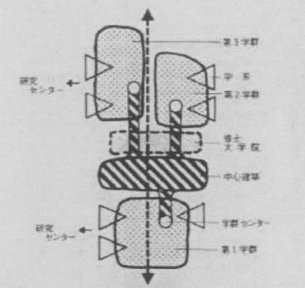


Fig. 8.3.1 北部コア空間構成ダイアグラム

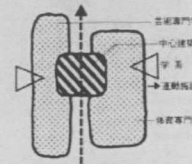


Fig. 8.3.2 中央コア空間構成ダイアグラム

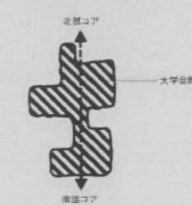


Fig. 8.3.3 南部コア空間構成ダイアグラム

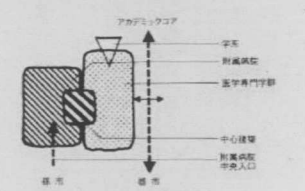


Fig. 8.3.4 医学コア空間構成ダイアグラム

アカデミックコア空間構成ダイアグラム

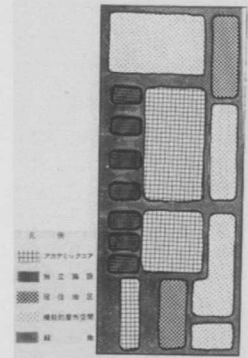
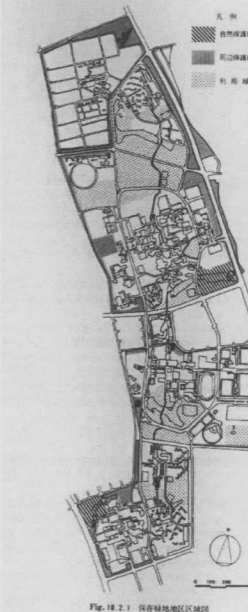
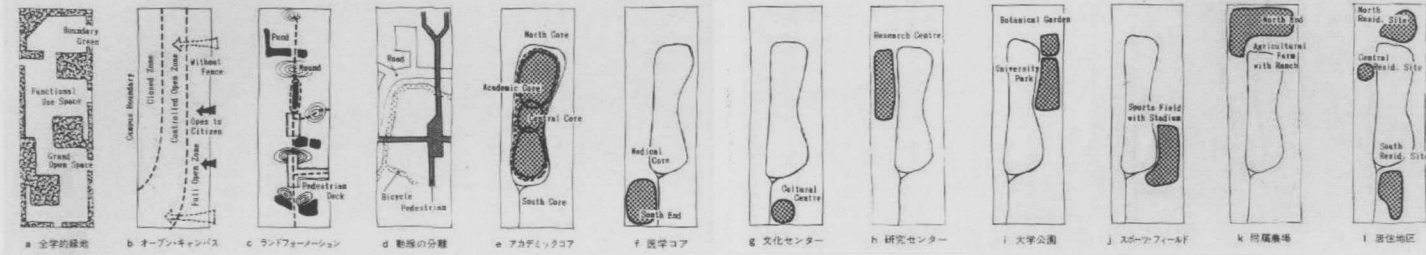


Fig. 8.2.1 土地利用ダイアグラム

土地利用ダイアグラム



保存緑地地区区域図



空間構成システムのダイアグラム

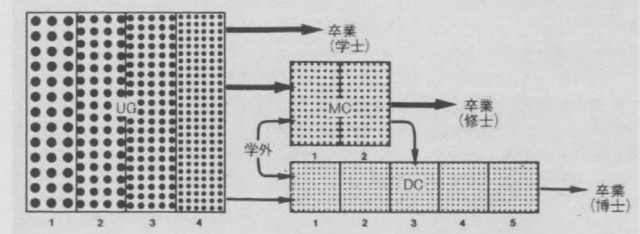


Fig. 5.2.5 学群と大学院における教育の流れ

学群と大学院における教育の流れ

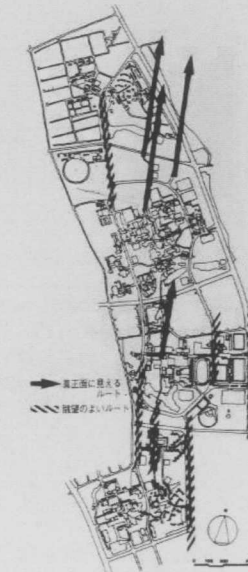


Fig. 10.6.1 筑波山への眺望

筑波山への眺望

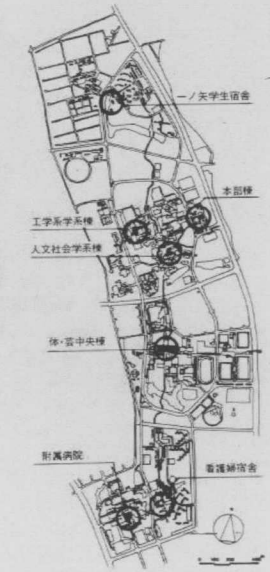


Fig. 10.6.2 ランドマーク棟配置図

ランドマーク棟配置図